

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場取引所 東大

上場会社名 日本板硝子株式会社

 コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 藤本 勝司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長 (氏名) 藤井 一光

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-5443-9477

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	443,867	△24.3	△16,649	—	△25,755	—	△32,066	—
21年3月期第3四半期	586,437	—	13,420	—	4,581	—	10,543	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△50.74	—
21年3月期第3四半期	15.78	14.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	989,147	262,430	25.6	332.38
21年3月期	1,025,221	257,223	24.1	369.15

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 252,762百万円 21年3月期 246,648百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—		
22年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	△20.2	△21,000	—	△38,000	—	△45,000	—	△71.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

業績予想の詳細については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 669,550,999株 21年3月期 669,550,999株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,435,072株 21年3月期 1,398,921株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 668,129,553株 21年3月期第3四半期 668,217,276株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧州、北米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原料価格の変動等があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 連結業績及び連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る数値です。

(参考)

1. 種類株式の配当の状況

平成21年5月20日付で公表の通り、第1四半期終了後、平成21年7月1日付で当社はA種優先株式3,000,000株を1株当たり10,000円の発行価額にて発行しております。当優先株式は非上場であり、年9.25%の配当率にて配当が付されております。また発行初年度である平成22年3月期には、中間配当として年1.5%の配当率が追加で付されております。

なお、普通株式と権利関係の異なる種類株式に係わる1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
22年3月期	—	381.00			
22年3月期 (予想)			—	461.00	842.00

以上の通り、1株当たり842円の配当により、平成22年3月期通期の当優先株式の配当金総額は、2,526百万円を予定しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全体の状況

当社グループの主要な市場の状況は、引き続き厳しさはあるものの、当第3四半期において少しずつ改善の傾向を示しながら推移しました。当社グループの建築用ガラス事業では、商業用及び住宅用ガラス向けとも需要は低水準で推移しました。自動車用ガラス事業では、政府による自動車の買替支援制度が終了した時に需要が後退する懸念はありますが、市場の回復が更に進みました。機能性ガラス事業では、更なる市場の回復が見られました。

欧州では、建築用ガラス市場は厳しさが続いており、販売数量も前年同期の水準を約20%下回っています。数量は低水準が続きましたが、市場価格は、年度の前半に実施した引き上げが比較的順調に浸透したため、前年との比較では平均約10%下回る水準で推移しました。自動車用ガラス市場に関しては、累計の乗用車販売は前年割れの状況でした。当第3四半期の販売数量は、第1及び第2四半期と同様の水準となり、前年下半期に経験した水準からは改善を見せていますが、世界的な経済状況の悪化が起きる以前の水準からはなお大幅に下回っています。各国政府による自動車の買替支援制度も、需要の安定に寄与しました。欧州の自動車補修用（AGR）市場は、経済活動全般の低迷に反して堅調を維持しました。タイミングベルト用ゴムコードの需要は、当第3四半期においても回復が続きしました。

日本における市場環境は、厳しい状況が続きました。新設住宅着工戸数は前年の水準を約30%下回り、主要製品の市場価格も前年を大きく下回りました。自動車用ガラス市場は、当第3四半期にわずかに改善したものの、需要は低迷が続きました。機能性ガラス製品に対する需要は、前年の低水準から改善が続きしました。

北米では、経済活動の低迷が続きました。建築用ガラス市場では、住宅着工戸数が相変わらず前年の水準を下回っている一方、商業用の市場もなお大きく落ち込んでいます。累計の新車販売は、「Cash for clunkers」と呼ばれる米国政府による買い替え支援制度による効果はあったものの、制度の終了に伴い当第3四半期は第2四半期より減少しました。自動車補修用（AGR）市場は、販売価格と数量の両方で下落圧力が高まっており、厳しい状況で推移しました。

当社グループが事業展開している新興地域市場は、先進国地域と比較して比較的良好に推移しました。

(2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、機能性ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品の製造・販売からなっており、その売上高はグループ全体の約44%を占めています。成長分野である太陽電池向けガラス等事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち約45%を占めています。

「機能性ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち約11%を占めており、小型ディスプレイ用薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、及びエアフィルタ、電池用セパレータ、エンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。当社グループは、平成21年10月にエアフィルタ事業を売却しました。

事業分野別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	188,888	270,614	△10,743	12,147
自動車用ガラス事業	195,595	245,269	△1,849	5,459
機能性ガラス事業	49,191	58,117	2,544	4,340
その他の事業及び消去又は全社	10,193	12,436	△6,600	△8,528
合計	443,867	586,437	△16,649	13,420

以下では、各事業部門（ビジネス・ライン）の業績について、地域別に、12月までの9ヶ月の累計期間ベースで当年度と前年度を比較しています。前年度第3四半期以降、当社グループの事業環境は、ほとんど全ての地域において過去に例を見ない大きな悪化に見舞われております。このため、各ビジネス・ラインについての記述の末尾に、当年度の第2四半期と第3四半期の比較に関する説明を付け加えております。

建築用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の業績は、全ての地域において、厳しい市場環境が続く中で販売数量の落ち込みと価格の低下により、前年同期に比べて大きく悪化しました。

欧州における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の48%を占めています。厳しい市場環境のもと販売価格と数量の下落が続いた結果、売上高は前年同期を下回りました。これを受けて営業損益も悪化しました。販売価格の値上げを、当年度の前半に実施しており、今のところ比較的順調に浸透しています。第2四半期において、スイスのダウンストリーム（川下：加工ガラス）事業とフランスにおける川下事業の大半を売却しました。

日本における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の31%を占めています。商業用及び住宅用建築市場の低迷継続により販売数量が大きく減少した結果、売上高は減少しました。欧州と同様、営業損益も累計で赤字に転じました。

北米における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高のうち9%を占めています。主に販売価格の低下により、売上高は前年同期に比べて減少しました。コスト削減とプロダクト・ミックスの改善の効果も、販売価格低下と大手顧客の信用悪化に対するコストの発生により相殺された結果、営業利益も減少しました。

その他の地域でも、厳しい市場環境を受けて販売数量が減少したため、売上高は前年同期の水準を下回りました。営業利益も、販売数量と価格の低下により前年同期を下回りました。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は1,889億円、営業損失は107億円となりました。

当第3四半期12月までの3ヶ月間の建築用ガラス事業売上高は、市場は落ち着いていたものの全体的な需要は弱く、第2四半期並みの水準となりました。欧州における販売価格は、当第3四半期も値上げの効果を持続しました。コスト削減の効果が全ての地域で実現したことにより、営業損失は縮小しました。

自動車用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間において、自動車用ガラス事業の売上高は前年同期を大きく下回りました。販売数量減少の影響はコスト削減によって一部カバーされたものの、利益率は悪化しました。

欧州における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の50%を占めています。欧州の新車向け（OE）部門では、政府による自動車の買替支援制度が一時的に需要を喚起する効果を持ったものの、全体として需要は減少基調で推移したため、売上高は減少しました。但し、コスト削減の効果は、持続しています。補修用（AGR）部門の業況は比較的堅調だったものの、売上高や営業利益は前年同期を下回りました。

日本における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高のうち16%を占めています。需要の低迷により、売上高は前年同期を大きく下回りました。販売数量の減少により、営業損益は赤字を計上しました。

北米における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高のうち21%を占めています。売上高は、販売数量の低下により、前年同期を大きく下回りました。OE部門の売上高と営業利益は、厳しい市場環境を受けて悪化しました。AGR部門の利益率は、需要と市場価格の双方が低下したことにより、引き続き前年同期の水準を下回りました。

その他の地域では、売上高と営業利益は前年同期を下回ったものの、新興市場である国・地域では、先進国・地域に比べて比較的好調を維持しました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は1,956億円、営業損失は18億円となりました。

当第3四半期12月までの3ヶ月間の自動車用ガラス事業売上高は、市場がおおむね安定していたため、第2四半期並みの水準となりました。営業損益も、売上高は横ばいだったものの、コスト削減効果が実現したことにより、黒字を記録しました。

機能性ガラス事業

機能性ガラス事業の売上高と営業利益は、前年同期を下回りました。しかし季節要因による需要増加と市場環境の改善基調により、当第3四半期の業績は、第2四半期より更に改善を見せました。円高が、プリンター及びスキャナー用部品の輸出に引き続き影響を与えています。

以上より、機能性ガラス事業では、売上高は492億円、営業利益は25億円となりました。

その他の事業

この分野には本社部門共通費及びエンジニアリング売上が計上されていますが、上記の事業に含まれない小規模な事業も含まれています。その他の事業の営業損失は、当第3四半期にエンジニアリング収益が発生したため、前年同期より縮小しました。

以上より、その他の事業では、売上高は102億円、営業損失は66億円となりました。

持分法適用会社

当社グループにおける持分法適用会社の損益は、連結損益計算書の営業外損益の部に反映されています。持分法による投資損益は、主に当社グループの合弁事業であるブラジルのCebrace社の利益が前年同期比で減少したため、悪化しました。それ以外の地域においても、ほとんどの合弁事業並びに関連会社が、引き続き厳しい市場環境に置かれており、損益が悪化しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

平成21年12月末時点の総資産は9,891億円となり、平成21年3月末より361億円減少しました。

当社グループは、その財務成績を示す主要財務指標の一つとして「ネット借入（有利子負債－現金及び現金同等物）」を採用しております。以下の表は、平成18年6月のピルキントン社買収以降における「ネット借入残高」の推移を表したものです。

	ネット借入残高
	百万円
平成18年6月末	514,097
平成19年3月末	400,203
平成20年3月末	328,479
平成21年3月末	331,343
平成21年12月末	314,955

平成21年12月末時点のネット借入残高は、平成21年3月末より164億円減少し、3,150億円となりました。これは主に、300億円の優先株式発行収入によるものですが、一部は、当社グループの既公表計画に沿った事業構造改善費用の支出によって相殺される形となりました。為替変動により、ネット借入は約71億円増加しました。平成21年12月末時点の総借入残高は、4,143億円となっております。当社グループでは、平成22年1月29日付で契約締結された、350億円相当の調達を含め、当期において主としてリファイナンスのため約1,120億円の外部借入を実施しました。今回締結された契約の借入期間は5年で、返済スケジュールを考慮した借入平均年限は4年となっており、その資金使途として、平成23年2月に期限を迎える借入金の前倒し返済に充当する予定にしております。当社グループでは、継続的な借入金の管理とリファイナンス計画の実行を通じて、期限を迎えた借入金の借り換え並びにグループ全体の流動性の向上を図ってまいります。既に平成22年3月期に期限を迎える借入金のリファイナンスは完了しており、平成23年3月期に期限を迎える借入金の残りのリファイナンスについても進捗中であります。なお、平成21年12月末時点で、未使用のコミットメントライン（借入枠）を、平成23年2月期限にて225億円、平成25年11月期限にて400億円、それぞれ保有しております。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、95億円のマイナスでした。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、42億円のプラスとなりましたが、この中には投資有価証券の売却収入77億円や有形固定資産の購入支出111億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは53億円のマイナスとなりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、当初予想の通り、市場環境が極めて良好であった前年同期を大きく下回っております。しかし、更なるコスト削減効果が実現していることや、当社グループの市場によっては回復が続いていることにより、当第3四半期では各事業を通じて、営業損益が改善しました。

通期予想につきましては、1ページに記載の通りです。営業利益、経常利益並びに当期純利益は、平成21年11月12日付の平成22年3月期第2四半期決算短信において公表した予想数値を上方修正しております。今回の業績予想の修正は、第4四半期における季節要因による市場環境悪化を織り込んだうえでも、なお現状の損益改善が続くと見込まれることを踏まえたものです。当社グループでは、短期的には、これ以上の劇的な市場環境の改善は見込んでおりません。特に、自動車用ガラス事業においては、政府による自動車購入の支援プログラムの終了により、需要は若干弱くなるものと想定しております。

当社グループが既に公表しております事業構造改善諸施策については、引き続き当初計画通り進捗しました。この諸施策の結果、当年度9ヶ月間において、グループ全体で2,000名の人員の削減を実施しており、累計では6,500名の削減を完了しました。当社グループでは、平成22年3月末までに当初計画の6,700名の削減を完了できるものと見込んでおります。

当社グループの業績予想では、今後の業績変動について慎重かつ保守的に考慮しておりますが、既存の融資枠の範囲内で事業継続が可能と判断しております。当社グループは現行融資の償還期限前にその更新について金融機関と交渉を実施する予定です。将来の借入要件について金融機関に打診している中で、今のところ、当社グループに受諾可能な条件での融資の更新が不可能となるような状況は想定しておりません。

当社は調査に基づき、当社グループが予測可能な将来において継続事業として存続するのに十分な経営資源を有するとの合理的な見通しを持っております。従って、当社グループは引き続き継続企業的前提に基づいて当第3四半期の連結財務諸表を作成しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社及び連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定において、前連結会計年度において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当社及び連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高を、第2四半期連結会計期間末に係わる実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1) 税金費用の計算

当社及び連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1) 「完成工事高及び完成工事原価の計上基準」の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,394	94,979
受取手形及び売掛金	101,701	94,291
商品及び製品	63,459	69,335
仕掛品	10,800	10,352
原材料及び貯蔵品	32,698	34,139
その他	23,547	25,950
貸倒引当金	△5,396	△3,815
流動資産合計	326,203	325,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,682	147,014
減価償却累計額	△78,323	△79,334
建物及び構築物（純額）	65,359	67,679
機械装置及び運搬具	364,183	366,197
減価償却累計額	△197,191	△188,927
機械装置及び運搬具（純額）	166,991	177,270
工具、器具及び備品	44,768	41,603
減価償却累計額	△28,152	△25,200
工具、器具及び備品（純額）	16,617	16,403
土地	41,031	46,483
リース資産	8,433	8,089
減価償却累計額	△3,706	△3,136
リース資産（純額）	4,727	4,953
建設仮勘定	1,666	4,690
有形固定資産合計	296,391	317,478
無形固定資産		
のれん	131,211	132,882
その他	121,800	127,283
無形固定資産合計	253,011	260,165
投資その他の資産		
投資有価証券	57,408	55,935
その他	57,946	67,745
貸倒引当金	△1,812	△1,334
投資その他の資産合計	113,542	122,347
固定資産合計	662,944	699,989
資産合計	989,147	1,025,221

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,226	61,902
短期借入金	28,290	84,784
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	2,236	3,038
未払法人税等	7,308	19,369
引当金	15,245	24,403
その他	67,161	75,820
流動負債合計	191,466	269,315
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	320,368	273,557
リース債務	3,455	4,943
退職給付引当金	64,242	62,808
修繕引当金	10,459	10,159
その他の引当金	7,919	6,714
その他	78,808	80,502
固定負債合計	535,251	498,683
負債合計	726,717	767,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,147	96,147
資本剰余金	135,287	105,287
利益剰余金	80,935	118,159
自己株式	△594	△585
株主資本合計	311,775	319,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	830	2,339
繰延ヘッジ損益	△4,494	△10,756
為替換算調整勘定	△55,349	△63,944
評価・換算差額等合計	△59,013	△72,361
新株予約権	696	493
少数株主持分	8,972	10,082
純資産合計	262,430	257,223
負債純資産合計	989,147	1,025,221

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	586,437	443,867
売上原価	418,484	332,079
売上総利益	167,953	111,788
販売費及び一般管理費	154,533	128,437
営業利益又は営業損失(△)	13,420	△16,649
営業外収益		
受取利息	4,214	1,483
受取配当金	1,032	457
持分法による投資利益	3,836	1,126
その他	1,843	1,642
営業外収益合計	10,927	4,707
営業外費用		
支払利息	15,957	11,679
その他	3,808	2,134
営業外費用合計	19,765	13,813
経常利益又は経常損失(△)	4,581	△25,755
特別利益		
固定資産売却益	820	986
投資有価証券売却益	7,719	4,141
関係会社株式売却益	30,028	279
その他	517	1,414
特別利益合計	39,086	6,821
特別損失		
固定資産除却損	—	399
固定資産売却損	—	126
減損損失	1,240	5,210
関係会社株式売却損	—	1,429
事業構造改善費用	2,093	3,392
EU独禁法決定通知に伴う引当金繰入額	8,438	—
その他	1,520	3,023
特別損失合計	13,293	13,580
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,374	△32,514
法人税等	17,726	△1,384
少数株主利益	2,104	936
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,543	△32,066

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,374	△32,514
減価償却費	44,324	37,807
減損損失	1,240	5,210
のれん償却額	6,740	5,684
貸倒引当金の増減額(△は減少)	312	1,848
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,824	1,983
修繕引当金の増減額(△は減少)	294	301
E U独禁法関連引当金の増減額(△は減少)	19,818	—
固定資産除売却損益(△は益)	156	△461
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△7,640	△4,141
関係会社株式売却損益(△は益)	△30,028	1,150
受取利息及び受取配当金	△5,247	△1,939
支払利息	15,957	11,679
持分法による投資損益(△は益)	△3,836	△1,126
売上債権の増減額(△は増加)	25,218	△12,057
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,486	6,910
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,340	803
その他	△5,044	△3,318
小計	34,987	17,817
利息及び配当金の受取額	11,021	3,641
利息の支払額	△19,199	△17,439
法人税等の支払額	△8,858	△13,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,951	△9,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,229	△11,131
有形固定資産の売却による収入	2,146	1,573
無形固定資産の取得による支出	△296	△496
投資有価証券の取得による支出	△663	△16
投資有価証券の売却による収入	9,647	7,659
関係会社株式の取得による支出	△2,606	△1,452
関係会社株式の売却による収入	42,655	9,077
短期貸付金の増減額(△は増加)	△6,938	△3,496
長期貸付けによる支出	△61	△5,437
長期貸付金の回収による収入	—	7,469
その他	94	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,746	4,204

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,936	3,415
長期借入れによる収入	1,285	109,276
長期借入金の返済による支出	△43,207	△120,204
社債の発行による収入	24,847	—
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	—	30,000
配当金の支払額	△4,026	△5,125
少数株主への配当金の支払額	△2,386	△870
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,840	△2,335
その他	△43	△1,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,308	12,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,444	2,322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,055	9,932
現金及び現金同等物の期首残高	103,293	75,598
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,181	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,420	85,529

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建築用 ガラス事業 (百万円)	自動車用 ガラス事業 (百万円)	機能性 ガラス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	270,614	245,269	58,117	12,436	586,437	—	586,437
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,754	3,063	742	3,874	9,435	(9,435)	—
計	272,368	248,333	58,859	16,311	595,872	(9,435)	586,437
営業利益又は営業損失(△)	12,147	5,459	4,340	△8,590	13,357	62	13,420

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建築用 ガラス事業 (百万円)	自動車用 ガラス事業 (百万円)	機能性 ガラス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	188,888	195,595	49,191	10,193	443,867	—	443,867
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,313	2,149	1,116	3,175	14,753	(14,753)	—
計	197,201	197,744	50,307	13,368	458,620	(14,753)	443,867
営業利益又は営業損失(△)	△10,743	△1,849	2,544	△6,600	△16,649	0	△16,649

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出会社の売上集計区分によっております。

2. 事業区分に属する主要な製品名称

建築用ガラス事業 … 型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、太陽電池向けガラス等

自動車用ガラス事業 … 加工ガラス等

機能性ガラス事業 … 光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品、特殊ガラス繊維製品、エアフィルタ関連製品、環境保全機器等

その他の事業 … 設備エンジニアリング、試験分析等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「建築用ガラス事業」で24百万円減少、「機能性ガラス事業」で32百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「建築用ガラス事業」で342百万円、「自動車用ガラス事業」で600百万円、「機能性ガラス事業」で535百万円、「その他の事業」で52百万円、それぞれ増加しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社の機械装置の耐用年数を3～15年から、3～9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「建築用ガラス事業」で125百万円、「自動車用ガラス事業」で33百万円、「機能性ガラス事業」で137百万円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。これによる影響額は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4. その他に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を、第1四半期連結会計期間から適用しております。これによる影響額は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	149,713	288,291	77,326	71,106	586,437	—	586,437
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,688	165,764	20,174	18,608	222,236	(222,236)	—
計	167,402	454,055	97,501	89,715	808,674	(222,236)	586,437
営業利益又は営業損失(△)	2,101	8,582	△3,769	6,363	13,277	142	13,420

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	125,175	197,609	58,513	62,570	443,867	—	443,867
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	84,724	120,805	13,772	18,409	237,710	(237,710)	—
計	209,899	318,414	72,285	80,979	681,577	(237,710)	443,867
営業利益又は営業損失(△)	△4,405	△11,566	△6,092	5,415	△16,649	0	△16,649

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州 …… イギリス、ドイツ、イタリア等

北米 …… アメリカ、カナダ

その他の地域 …… ブラジル、アルゼンチン、中国、マレーシア等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が57百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が1,531百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社の機械装置の耐用年数を3～15年から、3～9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が296百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。これによる影響額は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4. その他に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を、第1四半期連結会計期間から適用しております。これによる影響額は軽微であります。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	277,198	75,267	48,983	50,101	451,550
II 連結売上高(百万円)					586,437
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.3	12.8	8.4	8.5	77.0

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	188,157	54,934	52,089	39,358	334,538
II 連結売上高(百万円)					443,867
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.4	12.4	11.7	8.9	75.4

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 区分に属する主な国又は地域

欧州 … イギリス、ドイツ、イタリア等

北米 … アメリカ、カナダ

アジア … 中国、マレーシア、フィリピン等

その他の地域 … ブラジル、アルゼンチン等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年7月1日付で、第三者割当の方法によるA種優先株式を発行しました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が15,000百万円、資本準備金が15,000百万円増加しましたが、同日に資本金及び資本準備金増加額分をそれぞれ減少させ、これをその他資本剰余金へ振替えております。